

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今川 喜章

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 奥田 崇雄

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 奥田 崇雄

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	14,512	15,135	66,020
経常利益又は経常損失() (百万円)	479	589	383
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)	305	613	959
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,510	1,180	3,777
純資産額 (百万円)	10,662	11,099	11,889
総資産額 (百万円)	45,256	52,368	54,303
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	31.33	69.97	101.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.2	13.7	14.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国ではリーマン危機後の構造調整の更なる進展を背景に、一進一退を繰り返しながらも、緩やかな自立的回復による消費の拡大が見込まれており、欧州では欧州中央銀行が低インフレ脱却から本格的な景気回復に向けて追加金融緩和措置を発表したほか、アジア新興国では回復ペースが鈍化し、経済規模が大きい中国の牽引力が弱まるなど、全体として緩やかな回復基調を維持しながらも景気失速のリスクを抱えた状況で推移いたしました。

当社グループが属する自動車業界においては、米国では引き続き消費者の買い替え需要が堅調に推移し、中国では大気汚染深刻化による自動車ナンバープレート発給制限の動きが大都市を中心に広がりを見せはじめ、市場の冷え込みが懸念されており、日本国内では政府の経済政策が景気を下支えするものの、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動がみられ、国内市場は減速いたしました。また、衝突安全性能や環境問題などの社会的な要求は高まり続けており、業界として対処すべき課題は年々増え続けております。

このような状況のもと、当社グループは、平成26年度4月より新中期3ヵ年計画である第6次中期経営計画をスタートさせ、国内収益の改善をはじめとする様々な施策に取組み、国内事業の自主自立、競争力の強化など、基盤収益の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,135百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業損失は438百万円（前年同四半期は431百万円の営業利益）、経常損失は589百万円（前年同四半期は479百万円の経常利益）、四半期純損失は613百万円（前年同四半期は305百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減の影響が最小限に留まり、また、金型部門の受注増加などにより売上高は増加したものの、新機種専用投資に伴う設備償却費や外注に関わる費用の増加などにより利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は4,009百万円（前年同四半期比8.4%増）、経常利益は95百万円（前年同四半期比38.5%減）となりました。

(タイ)

タイにおいては、長引く政情不安などによる主要取引先の減産の影響を受け、売上減に伴う設備費及び労務費などによる固定費負担の増加により、売上高、利益ともに前年同四半期を下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,734百万円（前年同四半期比45.3%減）、経常損失は490百万円（前年同四半期は322百万円の経常利益）となりました。

(広州)

広州においては、大気汚染と交通渋滞の深刻化に伴う環境規制の強化により、消費者の需要減少が懸念されるものの、中国の安定した経済成長の影響を受けて需要が高まり、売上高、利益ともに前年同四半期を上回る状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は3,673百万円（前年同四半期比70.4%増）、経常利益は114百万円（前年同四半期比555.0%増）となりました。

（武漢）

武漢においては、広州と同様に中国の安定した経済成長の影響を受けて需要が高まったほか、主要顧客の生産拡大などにより、売上高、利益ともに前年同四半期を上回る状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,631百万円（前年同四半期比46.3%増）、経常利益は171百万円（前年同四半期比100.1%増）となりました。

（インディアナ）

インディアナにおいては、主要取引先の減産の影響を受けたほか、品質コストの上昇などに伴う製造原価負担の増加により、売上高、利益ともに前年同四半期を下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、売上高は4,171百万円（前年同四半期比8.6%減）、経常損失は166百万円（前年同四半期は124百万円の経常利益）となりました。

（四輪販売）

四輪販売においては、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減の影響を大きく受けたものの、平成25年12月の新規出店の売上が増収に寄与し、また、保険及びサービスも好調に推移したことにより、売上高は前年同四半期を上回る状況で推移し、利益は改善いたしました。

以上の結果、売上高は713百万円（前年同四半期比27.4%増）、経常損失は8百万円（前年同四半期は11百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、52,368百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,935百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が803百万円減少、受取手形及び売掛金が1,895百万円減少、仕掛品が192百万円増加、有形固定資産が458百万円増加したことが要因であります。

負債総額は41,268百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,145百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,699百万円減少、短期借入金が488百万円増加、長期借入金が617百万円増加、リース債務が79百万円増加したことが要因であります。

純資産は11,099百万円となり、前連結会計年度末と比較し、789百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が223百万円減少、為替換算調整勘定が405百万円減少したことが要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、43百万円であり、セグメント別では丸順33百万円及び広州9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国内自動車市場の伸び悩み、価格競争の激化や海外移転の加速などの厳しい状況は、今後も依然として続くものと予想しております。更には、年々厳しさを増す安全・環境規制への対応や、グローバル規模での事業展開が求められるなどの背景を踏まえ、当社グループとして次に掲げる内容を最重要課題であると認識しております。

1．丸順グループでの事業方針の共有による強固な経営基盤の確保

当社グループは、地域ごとの拠点を持つ様々な特性を活かしつつも、日本と共通の事業方針で企業運営を行うことで、グループとして連携力を高め、より強固なグローバル事業基盤の構築に取り組んでまいります。

2．新たなビジネスモデルの創出

当社グループは、金型や治検具の製作といった、エンジニアリング事業を主とした競争力ある技術を基に、新規取引先の開拓や、新商品・新事業の創出に取り組んでまいります。

3．生産変動リスクへの対応力の向上

当社グループは、市場の急変や自然災害に起因する主要取引先の生産変動に対応するためBCP（事業継続計画）を策定しております。また、緊急事態に遭遇した場合においては、従業員の安全確保を最優先とし、更には、顧客や市場に対する供給責任を果たせるよう事業の早期安定化に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,771,000	9,771,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,771,000	9,771,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		9,771,000		1,037		935

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,004,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,765,500	87,655	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	9,771,000		
総株主の議決権		87,655	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地	1,004,800		1,004,800	10.28
計		1,004,800		1,004,800	10.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,486	1,683
受取手形及び売掛金	10,103	8,208
商品及び製品	494	742
仕掛品	2,395	2,587
原材料及び貯蔵品	1,639	1,483
その他	2,024	2,002
貸倒引当金	12	8
流動資産合計	19,131	16,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,739	8,159
機械装置及び運搬具（純額）	7,294	8,218
工具、器具及び備品（純額）	6,544	6,021
土地	2,164	2,159
リース資産（純額）	1,251	1,707
建設仮勘定	9,001	7,187
有形固定資産合計	32,995	33,454
無形固定資産	246	230
投資その他の資産		
その他	1,946	2,001
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	1,929	1,984
固定資産合計	35,172	35,669
資産合計	54,303	52,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,062	7,362
短期借入金	14,573	15,061
リース債務	336	547
未払法人税等	457	85
賞与引当金	223	201
その他	4,017	4,112
流動負債合計	28,671	27,372
固定負債		
退職給付に係る負債	1,397	1,057
長期借入金	10,690	11,307
リース債務	1,030	898
資産除去債務	86	86
負ののれん	2	1
その他	537	544
固定負債合計	13,743	13,896
負債合計	42,414	41,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	4,668	4,445
自己株式	626	626
株主資本合計	6,015	5,791
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	323	305
その他有価証券評価差額金	464	455
為替換算調整勘定	1,620	1,215
その他の包括利益累計額合計	1,761	1,365
少数株主持分	4,112	3,942
純資産合計	11,889	11,099
負債純資産合計	54,303	52,368

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	14,512	15,135
売上原価	12,907	14,492
売上総利益	1,605	643
販売費及び一般管理費	1,174	1,081
営業利益又は営業損失()	431	438
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	8	6
為替差益	155	-
その他	13	24
営業外収益合計	178	34
営業外費用		
支払利息	119	164
為替差損	-	14
その他	10	6
営業外費用合計	130	185
経常利益又は経常損失()	479	589
特別利益		
固定資産売却益	1	11
その他	49	32
特別利益合計	50	43
特別損失		
固定資産売却損	5	1
特別損失合計	5	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	524	547
法人税等	142	70
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	381	618
少数株主利益又は少数株主損失()	75	4
四半期純利益又は四半期純損失()	305	613

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	381	618
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	39	8
為替換算調整勘定	1,089	570
退職給付に係る調整累計額	-	17
その他の包括利益合計	1,128	561
四半期包括利益	1,510	1,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,164	1,009
少数株主に係る四半期包括利益	345	170

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(退職給付に関する会計基準等の適用)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法をイールドカーブ直接アプローチへ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が83百万円増加及び退職給付に係る負債が353百万円減少し、利益剰余金が407百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3百万円減少しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(税金費用の計算)	
<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	1,201 百万円	1,549 百万円
のれんの償却額	2	2
負ののれんの償却額	1	1

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	19	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	17	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,100	3,166	2,050	1,071	4,565	558	14,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	597	2	104	43	0	2	750
計	3,698	3,169	2,155	1,115	4,565	560	15,263
セグメント利益又は損失()	155	322	17	85	124	11	692

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	692
セグメント間取引消去	42
子会社配当金	169
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の経常利益	479

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,353	1,724	3,613	1,561	4,171	711	15,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	656	9	59	69	0	2	798
計	4,009	1,734	3,673	1,631	4,171	713	15,934
セグメント利益又は損失()	95	490	114	171	166	8	284

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	284
セグメント間取引消去	4
子会社配当金	298
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の経常損失()	589

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	31円33銭	69円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	305	613
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	305	613
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	8,766

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

株式会社 丸順
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。